指定都市市長会シンポジウム

地方を元気に！

地方創生、今、ここから、指定都市から

指定都市市長会主催によるシンポジウム「地方を元気に！～地方創生、今、ここから、指定都市から～」が2月6日、東京都千代田区で開かれた。シンポジウムでは、各指定都市の企業経営者らによるリレートークと指定都市市長によるパネルディスカッションを通して、指定都市が果たすべき役割や、地方や日本を元気にするためにはどうあるべきかについて考察した。

日時 2015年2月6日（金）13：30～16：30　**会場** イイノホール

●指定都市市長会とは
全国の指定都市の緊密な連携のもとに、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図ることを目的として設立（2003年）。大都市行財政の共同調査や、大都市制度・財源拡充等の政策提言を行う。全国20市で構成。

●指定都市市長会が目指すもの
現行の指定都市制度は、制度創設から既に半世紀以上が経過しており、直面する諸課題に十分に対応できる制度となっていない。そのため、それぞれの指定都市が持つ異なる特性に応じた「多様な大都市制度」の実現を求めている。

パネルディスカッション参加者（敬称略）

林　文子（横浜市長）
奥山 恵美子（仙台市長）
大森 雅夫（岡山市長）
司会進行　**橋谷 能理子**（フリーキャスター）

林　文子市長

奥山 恵美子市長

大森 雅夫市長

橋谷 能理子氏

多様な個性を生かして指定都市の魅力を発信

橋谷氏　先ほど行われたリレートークでは、3つの指定都市に本拠を置いて活躍されているアイリスグループ会長の大山健太郎氏、日産自動車株式会社ダイバーシティディベロップメントオフィス室長の小林千恵氏、岡山商工会議所副会頭の古市大藏氏から、指定都市の魅力や課題をふまえたエールをいただきました。

林市長　経済界の方々のお話をお伺いし、本当によく各都市のことをご存知で、積極的に地域と関わり、社会貢献していこうという強い思いを感じました。

私が市長になって感じたのは、行政はもっと経済界との距離を縮めていかなければということでした。そこで、市役所と経済界の皆様とで活発にコミュニケーションしながら、ご一緒に都市マネジメントに取り組んできました。

先ほど、横浜市に本社を置く日産自動車の小林様からもお話いただきました。日産様には、超小型電気自動車による実証実験などのご協力をいただいており、「環境未来都市・横浜」をPRでき、大変感謝しております。

奥山市長　指定都市に住む事に関しては好意的という印象です。交通、教育、保育など身近な問題に対し、改善に向かって努力している点は認めてもらいましたが、ただ行政は横並びであるよりはオンリーワンをアピールすべき、今後の地方創生、特にビジネスにおいて、街として生き抜くためにもっと強みをつくるべきとの指摘をいただきましたので、多様性のある指定都市の魅力をどう生かしていくのかが今後の課題です。

大森市長　地方創生のカギは、何といっても経済にあります。アイリスグループの大山会長が、大阪市から仙台市に行き、東北の特性に応じて園芸分野に進出し、拡大させていった話をされましたが、これが本来のビジネスの姿です。そうすれば日本全国均衡した経済発展・企業集積が得られます。残念ながら今は東京一極集中が加速している状況です。いかに地方へ分散させるか、それには経済・社会・生活・文化への一定のインフラが必要です。今後は指定都市だけではなく中核市も含め、大きく飛躍していかないと日本はだめになります。岡山市は今、経済界、商工会議所、大学などとタッグを組み、頑張っています。

女性の活躍と社会進出について

橋谷氏　今年度、指定都市市長会では「女性の社会進出プロジェクト」という政策提言プロジェクトを立ち上げ、奥山市長は担当市長を務めていらっしゃいます。

奥山市長　林市長は私と同じく2009年8月に市長に就任され、親近感を感じています。その林市長から「女性が二人いるのだから、指定都市としても女性の社会進出について発信をしましょう」と言われ、すぐ賛同しました。国も女性の社会進出に力を注いでいますが、それをただ眺めているのではなく、指定都市の多様な意見を提言していこうと考えました。林市長、大森市長、新潟の篠田市長、静岡の田辺市長にもお入りいただき、課長・係長クラスの女性職員が提言の素案を作成。国や女性管理職の登用率が高い民間事業者と意見交換をしながら提言をまとめました。

指定都市の女性職員は約7万8000人。このパワーを生かすことができれば、どれだけ地域に貢献できるかという中で、3つの目標をたてました。中でも、女性管理職の登用率30％の達成を目指すことについては、議論はありましたが、林市長の「高めの目標があってこそ、意欲が湧いてくるのです」との一言で目標値を決定しました。

大森市長　GGI（ジェンダーギャップ指数）は活躍指数とも言いますが、日本は142カ国中の104位。日本全体では、女性管理職の率は13・4％。岡山市ではさらに低く9・9％。女性自身も必ずしも管理職を目指せると思って働いていない。そこでこれを打破しようと、プロジェクトを立ち上げました。まずは企業に働きかける前に、市役所の改善を目指しています。

岡山市役所の女性管理職登用率は6・5％。女性を3～4割採用しているのに、一体なぜか。分析すると、女性の育児休業期間が経験年数に入っていない。だから2年休業したら、2年昇進が遅れてしまう。そこで今年の4月に人事制度を改めます。

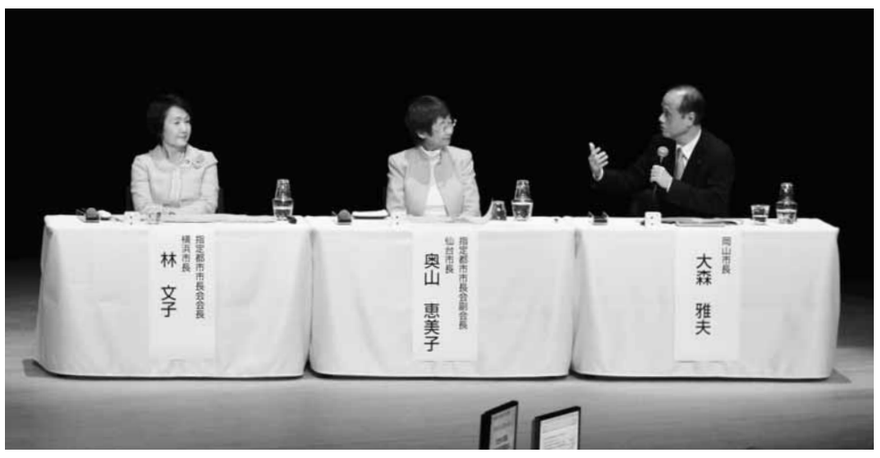
二つ目は育児環境整備。子育て休暇を100％取ってもらいます。現在は約30％。そこで、有給で最大9日間フルに休んで育児に従事してもらいます。休暇システムを変え、気軽に休める空気づくりをする。女性の管理職登用率を上げるために、地道にやっています。

橋谷氏　大森市長がおっしゃった空気づくりは大切なことですよね。

林市長　そうですね。横浜市でも、男性職員の育児休業取得率の向上を目指しています。大森市長の話も参考にしながら、取組を進めていきたいと思います。

少子高齢化や労働人口の減少もあり、様々な観点から女性の活躍の場を増やしていく必要があります。最大の障壁は、仕事と育児の両立を支援する制度やサービスが脆弱なことです。

そこで、市長就任後すぐに保育所待機児童ゼロを掲げ、取り組んだのです。横浜の取組は全国に広がり、昨年4月には指定都市20市中、7市がゼロになりました。また、2010年のAPEC横浜開催以降、様々な国際会議の場でも女性の活躍推進について発信してきました。待機児童対策は、同じ悩みを抱える国も多く、各国の代表からは、横浜での取組に大きな関心を寄せていただきました。



「地方を元気に！～地方創生、今、ここから、指定都市から～」をテーマにパネルディスカッションが行われました。

東京一極集中は大きな課題 指定都市独自の経済成長が重要

橋谷氏　では次に地方創生について各市長のお考えをお聞きします。

大森市長　私は以前、国の機関で首都機能移転企画課長として働いていました。国会や霞ヶ関を地方に移転させる仕事でしたが、3つある指定地域は競い合う、東京は反対する、他の地域は傍観と、ハードではなかなか動きませんでした。今回の地方創生では法人税減税などソフトの政策整備をしましたが、これは画期的なことです。

もう一つは、農地転用の許可権限の地方への移譲。当然、岡山もこれに乗り、さまざまな政策を加えました。これらの政策を円滑に動くようにするために、三点申し上げたい。一つ目は、農地転用の許可に対する弾力性をどのように担保するのか。二つ目は、これまで東京に企業が集積されてきた現状はそう簡単に動くものではありませんので、地方創生のフォローアップを毎年きちんと行うこと。三つ目は、企業の幹部と自治体の幹部が合同で話し合う機会を設けること。そこで地方のメリットをプレゼンする。とにかく地方創生がスムーズに運ぶような装置を作っていくことが重要ですね。

林市長　横浜市は東京に隣接していて、経済的に豊かだと思われていますが、実際はかなり厳しい状況で、予算編成には大変苦労しています。東京23区には東証一部上場企業が約950社ありますが、横浜は53社、大阪が217社で、いかに東京に集中しているかがお分かりいただけると思います。これからは、その都市ならではの魅力や個性を磨き上げ、東京にはない暮らしや仕事、学びなどの選択肢を提供し、人や企業を呼び込み、経済成長していくことが不可欠です。

都市としての魅力を高めるために、横浜市では、様々な取組を行っています。「健康寿命日本一」を目指し、企業の皆様にもご協力いただき、昨年11月から「よこはまウォーキングポイント事業」をスタートしました。参加者に無料で歩数計をお配りし、ウォーキングを楽しんでいただくと、ポイントが貯まり、抽選で景品がもらえるというユニークな取組です。初年度5万人を目標としていましたが、現時点ですでに8万5000人。最終的に30万人を目標としていますが、市民の皆様の健康に対する関心の高さを改めて実感しました。

昨年5月には、国家戦略特区の指定を受けました。規制緩和を最大限に活用して、創薬や医療機器の開発などの健康産業の創出にも力を入れています。

また、文化芸術の力を生かした魅力、にぎわいの創出にも取り組んでいます。今、国をあげて外国人観光客獲得に向けた動きが加速していますが、横浜も文化芸術の政策を進め、その魅力を国内外に発信していきます。

奥山市長　東北は人口が減少し続けています。震災で更に加速しています。仙台市は実は東北全域が元気であって初めて自分達も元気でいられる街です。仙台市は全体の約98％が中小企業。しかも三次産業のサービス業中心の街。東北一円の人々に買い物に来ていただき成り立つ構造なので、人口減少には大変な危機感を持っています。仙台の街の経済活性化策を実行し、東北全体に還元させる視点が必要です。

東京にある各県のアンテナショップのように、仙台市が東北ろっけんパークという箱とスタッフを揃え、市中心部商店街で東北各県の物産展を毎週のように開催する取組を3年間続けています。ただ緊急雇用創出事業がなくなり、資金面で少し苦労しているのですが、さまざまなオファーがありますので、今後も継続していきたいと考えています。

また東北6県の自慢の祭りを持ち寄った「東北六魂祭」も大変好評です。仙台市からスタートし、各県を回り、今年は秋田県で開催します。仙台市では2日間で約36万人の人出でした。経産省の補助金もいただき、アメリカにもPRに出かけます。各県の状況が違いますから、連携して何かをするのは、実は大変なことですが、それを乗り越えなくては東北の道はないと、震災を経験して実感しました。

一方、仙台市は地域経済活性化について4つの目標を掲げています。新規開業率日本一。外国人を含め、観光客も2300万人を超すようにしたい。現在約65億円の農業販売額を将来100億円にする。大きな目標ですが、できなかった時はなぜできないか反省する為にも数字の目標を作りました。

今年12月には仙台市で2本目の地下鉄である東西線が開業します。今後は路線周辺の人口のはり付けをどう増やすか、どう企業の方に来ていただくか、そのために都市計画をどう変更するかなどに知恵を絞り、頑張っていきます。

分権で地方の個性を生かす 地方創生を日本の創生に

橋谷氏　最後に指定都市の求める大都市制度や地方分権についてお聞きします。

林市長　今年4月にスタートする子ども・子育て支援新制度では、指定都市には認定こども園の4類型のうち、「幼保連携型認定こども園」の認可事務のみ移譲されることになりました。そこで、横浜市は神奈川県と直接話し合い、4類型全ての認定こども園の認可・認定事務について、県から市に移譲することで合意しました。これにより市に権限が一本化し、学齢期までの切れ目のない子育て支援をさらに充実させることができるようになりました。ただ、私立幼稚園の所管は引き続き県なので、二重行政が完全に解消したわけではありません。こうした問題を根本的に解決するためには、やはり指定都市制度の在り方を再検討し、新たな大都市制度をつくる必要があります。横浜市では、市域で神奈川県が行っている事務を横浜市が全て担う「特別自治市」を目指しています。

奥山市長　仙台市も「特別自治市」を目指しています。震災を受け、指定都市で良かったと思うと同時に、「特別自治市」にならなくてはいけないと強く感じました。例えば、仮設住宅を作るのは知事の権限で、仙台市はスタッフも土地もあったのに、県内横並びの中で3カ月待たねばなりませんでした。指定都市は広域で煩雑な業務経験を常にしていますから、県と同等の権限があれば、子育て問題、労働行政問題、地域交通問題などしっかりやっていけるはずです。その点を国民の皆様にご理解いただき、力強い大都市になれるよう仲間の市長さんと一緒に頑張っていきます。

大森市長　岡山県には消滅可能性都市といわれている地域も多いので、岡山市がけん引し、広域連携を推進しています。現在はそうした制度も相当整備されつつあります。しかし、東京に集中するメリットや効率性もあってか、中央政府の権限が集中している。それらを地方に分散する必要があります。今の広域連携の話を含めて、広域自治体の枠組の見直しについても議論を深めていかないといけないでしょう。

橋谷氏　地方分権を進め、指定都市の自主性を生かすことが、地方創生ひいては日本の創生につながるものだと実感しました。

広告　企画・制作 毎日新聞社広告局

「特別自治市」制度…指定都市市長会が実現を求める「多様な大都市制度」の類型の一つ。広域自治体（道府県）と基礎自治体（市町村）の二重行政を解消するとともに、大都市が潜在能力を発揮し日本をさらに牽引するエンジンとなること等を目的に、指定都市を道府県と同等の権限と財源を持つ「特別自治市」とする制度。広域自治体には包含されず、地方が行うべき事務の全てを一元的に担うことを基本とする。